

南西アジア課での勤務を通じて

平成29年11月
外交実務研修員 高橋 孝幸
(札幌市から派遣)

1 はじめに

私は、2016年4月から外務省において、インド、スリランカ、ネパール、パキスタン、バングラデシュ、ブータン、モルディブの7カ国を担当している南西アジア課のインド班で勤務をしております。主に、日本とインドの姉妹都市等の交流、南西アジア諸国からの青少年の招へい、インドの工科大学等の支援及び要人往来の対応といった業務を行っております。



写真① 南西アジア地域

私が担当しているインドは、国の面積がロシアを除く欧州と同じ面積であり、人口は2022年には中国を抜いて世界一になると推計されており(国連・世界人口予測)、今後、アメリカ、ロシア、中国に次ぐ大国になる可能性を秘めています(単独の国ではないEUを除く)。

本稿においては、そのような大きく変化を遂げつつあるインドに関連する業務の一部について、紹介させていただきます。

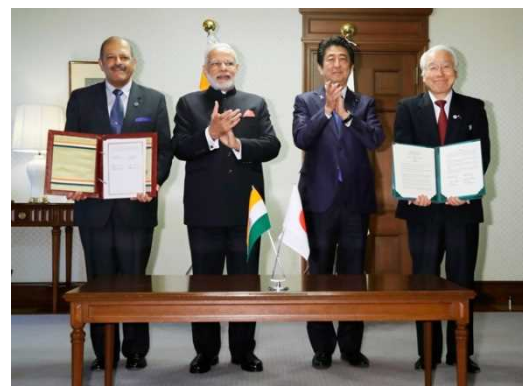
2 要人往来時の対応

日印両首脳は、2005年の小泉総理の訪印からほぼ毎年相互訪問を実施しており、2016年11月にはインドのモディ首相が訪日し、2017年9月には安倍総理が訪印をしました。このような大型の要人往来時には、課内総出で準備を行うことになります。

2016年11月、モディ首相は、兵庫県を訪れ、兵庫県公館での昼餐会の後、兵庫県とグジャラート州の相互協力に関する覚書の署名式に参加されました。私は、署名実現に向け両自治体への働きかけや兵庫県訪問に向けての準備を行いました。



写真②兵庫県公館到着時の様子
(出典:官邸ホームページ)



写真③兵庫県公館における署名式
(出典:官邸ホームページ)

翌年 2017 年 9 月には、安倍総理がインド西部の地方都市アーメダバード市へ訪問をしました。アーメダバード到着時には、5 万人による歓迎と 28 州の伝統舞踊が沿道にて披露されるという熱狂ぶりであり、インドの圧倒的なパワーを感じました。また、日本の資金と技術が用いられ、日印のパートナー関係を象徴するムンバイ・アーメダバード間高速鉄道の起工・記念碑除幕式が行われました。



写真④アーメダバード到着後、市民から歓迎を受ける安倍総理夫妻
(出典：インド外務省)

本訪印時、私は現地紙に安倍総理の寄稿を掲載する業務にも携わっていましたが、官邸や在インド日本国大使館と調整をし、最終的に完成した紙面を手にした際には、感慨深いものがありました。



インド現地紙に掲載された安倍総理の寄稿記事

一国の首相の往来時の対応ということで、地方自治体では、なかなか体験することのできない業務に携わることができ、大きな緊張もありましたが、その分非常にやりがいを感じることができました。

3 インドの工科大学等の支援

インドにおける IT 産業は拡大を続けており、グーグルやマイクロソフトのトップにインド人が就任するなど、世界の人材市場においても、そのプレゼンスを高めています。

一方、学術や技術に関し、日本の支援が必要であるという一面もあり、日印の両首脳は、両国間の人物交流や文化交流の重要性を認識し、首脳会談の中でも度々言及して

います。外務省としても、教育分野の協力の機会を促進することを目指しインドの工科大学等へ支援を行っています。

その支援の一環として、外務省が支援しているインド情報技術大学ジャバルプル校 (IIITDM-J) の開校 10 周年記念式典及び同校主催のワークショップへの参加等のため、インド内陸部のマディヤ・プラデーシュ州にある同校へ出張をいたしました。

滞在中、日本及びインドの教授による講演や授業が行われたほか、その他にも東京大学インド事務所や大学を支援する企業による講演や外務省による留学や就職支援に関する発表が行われました。これらの講演の成果もあり、日本の大学への留学や日本企業への就学支援に関するブースは盛況でした。



写真⑤インド情報技術大学ジャバルプル校の校舎



写真⑥インド情報技術大学ジャバルプル校の学生



写真⑦相談ブースにて相談する学生

同校に対しては、生徒の日本招へいや日本の大学講師の派遣といった支援も行っており、日系企業への就職といった成果も出てきています。このような日本とインドの人的な交流の拡大をとおり、日本の国益に寄与していることを意識し、業務をすることができています。

また、インドの大学と日本の地方の大学との覚書の締結や共同研究を行うといった事例もあり、この点は地方の大学が国際化を行っていく上で、重要になると感じました。

4 おわりに

外務省において、貴重な経験をすることができているとともに、仕事の進め方についても学ぶことができている、それを札幌市職員の立場に戻った際にも、しっかりと生かしていく所存であります。

これまで、上司や同僚、在外公館の職員のサポートに支えられながら、業務を遂行することができました。この機会に、改めて、外務省、特に、南西アジア課の皆様に深く御礼申し上げます。